

経営技術学への途：日本経営学史の一齣

川端，久夫

<https://doi.org/10.15017/4491701>

出版情報：経済学研究. 54 (6), pp.33-52, 1989-03-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

経営技術学への途

——日本経営学史の一齣——

川 端 久 夫

目 次

はじめに

I. 価値的過程 vs 使用価値的過程

II. 自然史的過程 vs 技術的過程

III. 中西寅雄『経営費用論』1936

IV. 鍋島達「技術及び技術学——経営学の本質に関する一考察——」1936

おわりに

は じ め に

本稿は、基本的にマルクス経済学の概念枠組に拠りながら、しかも学際的実践科学としての経営学（以下、経営技術学と仮称する）を展開しようとする際の、さまざまな方法論的注意事項にかんする研究ノートの一節である。たまたま、それが中西寅雄（1931）¹⁾にはじまる個別資本説とよばれる経営学説の、1つの転回点となった2つの著作の検討と密接に関連するので、大げさな副題を付したが、主眼はあくまで上記の方法論的模索にあり、学説史的考察としては邪道であることを承知している。

中西の「転回」後における個別資本説の代表者

の1人、馬場克三は、自らの営為を回顧・展望しつつ、下記のように述べている。

「…経営学という学問に求められているところのものは、その社会的規定性、体制関連性を含めての経営技術の科学的解明であるといつてよい……」²⁾

にもかかわらず、

「われわれにとって経営学を体系化しようとする場合の拠りどころは、『資本論』以外には求められないのであり、このことは柄乎として明らかなことである。しかし『資本論』から一挙に、何の媒介をも経ずに経営技術に接近するということは抵抗感なしには出来ないのである。何らかの媒介を経なければならぬ。しかもその媒介といったところで、何らかの異質なものを外部からもち込むというのではなく、個別資本概念の具体化の規定を重ねるなかで見出すべきである。」³⁾

「具体化をつみ重ねていった極点で技術的なものが論理齊合的に出てくるのではないのか。このように考えていたのである。」⁴⁾

一貫してこの方向を歩んだ馬場の営為は、今な

2) 馬場克三「個別資本運動説の反省」（古林喜楽・三戸公編『経営経済学本質論』1970年、中央経済社、所収）、p. 28。

3) 馬場克三（編著）『経営学方法論』1968年、ミネルヴァ書房、p. 3。

1) 中西寅雄『経営経済学』1931年、日本評論社。

お、具体化の極点での技術的なものの論理齊合的出現、別言すれば‘経営経済学と経営技術学の融合’に到達していない。

本稿は、馬場が（自らは選択しなかったが）示唆した‘もう一つの道’、「経営技術を直接とりあげ技術それ自体の論理を追求するのであるが、これを個別資本運動のなかで受けとめ、したがって技術の歴史的社会的規定性を検証しつつ解明してゆくという道」⁹⁾を選択する場合に対処せねばならぬいくつかの論点にかかわって、ひとまず先学の苦闘の跡を検討しようとするものである。

I. 価値的過程 vs 使用価値的過程

（狭義の）個別資本説にかぎらず、いわゆる批判経営学の文脈においては、企業ないし経営を、使用価値的側面と価値的側面、または労働過程と価値増殖過程との矛盾を内蔵した統一体とみる観点で共通している。いわゆる二重性の把握がこれである。

企業ないし経営（以下、抽象的次元の議論では個別資本とよぶ）の二重性に対応して、その運動を主導する（企業家ないし経営者の）経営ないし管理活動、さらにそうした活動をガイドしている経営技術ないし管理技術もまた、二重性を内蔵し、2つの側面の間の矛盾を、その発展の動力としていることになる。

三戸公『個別資本論序説』第5章に展開された‘経営技術の理論’は、二重性的把握の究極的形態を示している¹⁾。

個別資本は自己増殖＝利潤追求を規定的目的

4)5) 前掲、「個別資本運動説の反省」p. 28。

1) 三戸 公『個別資本論序説』森山書店、初版1959年、増補版1968年。

とする自立的価値の運動体である。したがって経営技術は価値増殖＝利潤追求技術として統一的に把えることができる。——個別資本の運動法則に即して、①生産過程においては絶対的及び相対的剰余価値生産（労働日延長・労働強化・労働生産性向上）の技術、賃金の形態をもってする搾取陰蔽技術、②流過程においては回転期間短縮・流通費節約等の技術、③総過程においては不変資本節約・貨幣資本調達等、④独占段階になれば資本集中・価格吊上・国家機関支配（＝による国家独占利潤の追求）等の技術、という具合に、論理的・歴史的体系をなすものとして把えられる²⁾。

以上は価値的側面で成立している技術である。「現象的＝使用価値的には」（価値側面でのように）単一種類でなく、いくつかの異なる種類の技術から構成されている。即ち、購買管理、労務管理、生産管理、販売管理、財務管理、事務管理、全般的管理、の諸技術であるが、なかでも「基本的にもっとも重要なものは労務管理技術」であり、また、経営技術として最も「独自の体系を展開しているものは、利潤を計算し、経営実態を計数的に把握する簿記・原価計算の会計諸技術である。」³⁾

このように、価値側面と使用価値側面とで大いに様相を異にしている、それぞれの諸経営技術は、どのような関係にあるのか？ 三戸の例示に従えば、絶対的及び相対的剰余価値生産技術（価値側面）は、労働日延長・労働強化・労働生産性向上の諸技術（使用価値側面）と対応関係にあるが、後者のうち労働生産性向上技術とは、いわゆる生産技術に他ならない。即ち、本来は生産技術であるものが、「剰余価値生産技

2) 同上 p. 192。

3) 同上 p. 194。

術との二重性の統一においてのみ、すなわち、それが単なる使用価値をつくるための技術であるばかりでなく、同時に剰余価値をつくるための技術でもあるときに経営技術となるのである。⁴⁾よく知られた経営技術体系であるティラー・システムは、労働生産性向上（無駄な動作の排除）と労働強度増進（一流労働者の最短時間による課業設定）とのミックスであり、価値的には、相対的剰余価値生産技術と絶対的剰余価値生産技術とのミックスである。……要するに「経営技術は価値側面と使用価値側面との二重性をもったものであり、それは何よりもまず価値的合法則性に従う」⁵⁾。二つの側面のどちらを欠いても経営技術とはいえなくなる。労働科学、人間関係論、組織論などは、経営現象における（資本または賃労働の人格化である）人間の使用価値的側面だけを抽出して研究対象とし、その成果を意識的に適用することによって経営技術をよりすぐれたものにしようとする試みであるが、それ自体は経営技術（学）ではない。この点は（生産）工学等も同様である。

このようにみえてくると、価値側面、使用価値側面のそれぞれに予め独自の経営技術（体系）が形成されていて、しかるのち相互に関係し合う、というのではない。それ自体としては使用価値側面に属する諸技術が、価値側面において、相対的剰余価値生産、回転期間短縮等々の機能をもつ、あるいはそのような目的のための手段として利用されるときに、経営技術となるのである。事実、使用価値側面にある労務管理・販売管理等の技術は、そうきいただけで内容をたやすく表象しうるが、絶対的剰余価値生産技術とか、流通費節約技術とかは、コトバとして

もなじめない。それらはむしろ、資本論等に書かれている、個別資本の運動法則の諸局面を示す諸範疇をそのまま拉して、‘××技術’と名づけたもので、具体的な実在ではなさそうである。使用価値側面に成立している技術のみが実体であり、価値側面の‘経営技術’は、使用価値側面の技術実体が価値側面において果す機能——その機能のゆえに使用価値的技術が‘経営’技術として認定される——の別名なのである。

してみれば、このような経営技術の二重性的把握は、実は似而非なるものであり、一旦は峻別された2つの側面は、価値側面が主導して一体のものともみなされる——ようにみえるが、実はこれもまた一応の外観にすぎない。三戸経営学においては、つとに指摘されているように⁶⁾、「価値は非感覚的なもので、それを具体的に把握しようとすれば、それを担っている使用価値を具体的に把握しなければならない」という三戸特有の方法的視角によって、実質的には一切の価値的事象が使用価値的事象に還元される傾向があるが、当面の‘経営技術’についても例外ではない。価値側面は、個別資本の運動法則に占有されているので、具体的・実在的な経営技術はすべて使用価値側面に立地せざるをえない。労務管理や販売管理の技術も、それどころか、価値量の記録と計算を内容とする会計技術さえも「……価値とのかかわり抜きに論ずることはできないものであるにもかかわらず、それはまさに使用価値範疇以外の何物でもない。」——「経営技術はそれが技術たるかぎり、あくまで使用価値範疇に属する以外の何物でもない。にもかかわらず、それは利潤追求技術として価

4) 同上 pp. 209～10。

5) 同上 p. 212。

6) 多数の批判のなかで、ここでは片岡信之『経営経済学の基礎理論』1973年、千倉書房（とくに pp. 85～100, pp. 253～60）のみをあげておく。

值的性格を賦与せられているものである。価値的性格をもつということとそれが価値実体をもつということとは異なる……いかに価値的性格をもっていようと、それが一個の技術であり、それが使用価値範疇に属するものたることにかわりはない。』⁷⁾

経営技術の二重性の把握、その極限的形態は、このような実体のものであった。細部の詮索は措いて一言に評すれば、それは、経営技術の使用価値還元説である。その現実的機能は、現存の経営技術体系、その自然成長的發展の結果をそのままに受容すること、ただし、それら諸技術が価値的性格をもつ——利潤追求目的の手段となっている——ことを指摘・強調することである。

II. 自然史的過程 vs 技術的過程

人間の行為は本来的に目的意識的である。人間社会が形成・発展していく上での基本的な営みである経済活動、就中、その中軸をなす生産活動において、目的意識性は、前史時代から現代まで、連綿と発揮され積み重ねられて、現代の技術や経済制度のような高度な水準に達した。にもかかわらず、人間は、人類全体といわず国民レベルにおいても、経済活動全体を、共有された目的の下に意識的に制御し発展させていく体制を確立してはいない。意識的・統制的活動は個別資本の範囲内に、経営内ないし技術的分業の内部に局限されている。社会的分業は広大・濃密に展開しているが、生産手段の社会的共有という基礎条件を欠く——私的所有によって分断されている——ために、意識的統制の主

体が存在せず、自然発生的・無政府的な成長・変動の様相を呈し、‘価値法則’による事後的な調整（を通じての秩序形成）に委ねられている。したがって個別資本における意識的・統制的活動（以下、意識性という）は、社会的総資本における無政府的・自然史的過程に従属すること、その作用する範囲・効果を限定される（だけでなく、時として景気変動や国際経済関係の変転によって潰滅させられもする）ことになる。それゆえ、個別資本＝企業活動それ自体のレベルにおいても、意識的・統制的活動の側面は従属的であり、主要な側面は、総資本＝全体経済の無政府性¹⁾に由来する無意識的・客観的運動である、といわなければならない。

「無統制な社会に於ては単独経済も総合経済も等しく無統制的である。茲に於て単独経済が統制的たり得るのは唯その労働過程に就いてである。……が、単独経済と雖も、その価値形成、従つて又価値増殖過程に就いては無統制的である。』¹⁾

「単独経済を労働過程としてではなく、価値増殖過程として観察するならば、生産過程は流過程との比較に於ては、より簡明であるとは云え、それは単に相対的に然るのみであつて、絶対的には明瞭でなく、無規律無統制である。単独経済の労働過程としての規律性、或いは単独経済の価値増殖過程の相対的簡明性にのみ注意を奪われるもののみが、単独経済が本来統制的なるかの如く誤認する。』²⁾

個別資本の二重性の把握の真髓は上記の如くであり、また上記につきては。企業家が行う経済活動、それを導いている経営技術が、特殊・

1) 中西寅雄、『経営経済学』日本評論社、1931年、p. 47。

2) 同上、pp. 48～9。

7) 前掲、『個別資本論序説』増補版、p. 303。

歴史的な価値法則の制約の下にあること、かれらの抱く目的、練る方策、行う活動が主観的に如何に強固・精妙であろうと、その客観的な実現可能性は、著しく限定されたものであること、——を明示することによって、この真相を洞察しえない‘従来のあらゆる経営経済学’に対して、根底をゆるがす批判を浴びせること、これである。

批判が一段落すれば、その上に立って、新たな経営（経済）学を樹立する作業に移らねばならぬ。この作業の1つの方向は、上記の個別資本の主要な側面をなす、（剰余）価値法則の発現形態を、それ自体として、——それを媒介している企業家等々の意識的・統制的活動や、その指針となっている経営技術（的諸事象）等々は、あくまで従属的・媒介的要因として関説するにとどめて——歴史的に追求し、論理的に構成していく途である。中西寅雄『経営経済学』は（全面貫徹とは到底いえないが）この途を歩む（べく意図した）労作であった³⁾。

いま1つの方向は、端的に云えば経営技術学の方向である。誇張を恐れずに云えば、企業活動を構成する矛盾の主要な側面は無意識的・客観的運動であって、意識的・統制的活動の側面は従属的であることを承知の上で、あえて仮言的に逆転させて考察する方向である。客観的な運動法則の側面をあえて背景のように扱い、意識的統制的活動に焦点を当てることによって、そのような活動それ自体の生成・発展・結果、活動の指針となる経営諸技術の性格や構造を、

より精細に観察・分析・批判することに、重点課題を求める途である。

この方向を扨んで歩みはじめると、‘二重性的把握’の方法は、大枠としては頼るべき不滅の灯台であるが、記述・行論の一步々々について足元を確かめる提灯としては必ずしも有用でないばかりか、却って視野狭窄に陥る可能性なしとしない。——鳥籠の外に脱出する意図はないが、脚を止り木にしばりつけている縄は解いた方がよい。とはいうものの、‘二重性的把握’の枠組は鳥籠のような確たる実体をもたず、論者の価値観と抽象力のみが頼りなのであるから、無意識のうちに、何かのはずみで飛び出してしまおうおそれがある。そこで、いきなり縄を解くのではなく、少しずつ緩めて籠内飛翔範囲を拡げ、‘あちこちで外枠に軽く衝突して引返す’、実験を重ねて、安全飛翔範囲を確めながら、最後に縄を解く、……とでも喩えたいような手続＝試論の積み重ねが必要であろう。

私見によれば、中西寅雄の第2作『経営費用論』1936、および鍋島達‘36、大木秀男‘40〜‘48、とつづく経営技術学樹立の努力は、結局は挫折に終わったとはいえ、二重性的把握の限定的自由化のための、一連の貴重な試みであった。

「経営学における個別資本運動説の吟味’39にはじまる馬場克三の積年の営為も、より慎重な姿勢・周到な論理操作によって特徴づけられるとはいえ、基本的にはおなじ意義をもつ、といってよい。筆者は、上記2系列以外のものを含む、いくつかの有力な試論系列について、上述の視角に拠って、能うかぎり丹念な検討を加え、経営技術学（以下、たんに経営学ということもある）構築のための視座を確定しようと志すものである。

さて、この作業をはじめようとする現時点に

3) のちに、上林貞治郎、角谷登志雄らに代表される‘企業経済学’派の人々が継承、発展させつつある。また、海道進、片岡信之らの唱道する‘企業の生産諸関係を対象とする経営経済学’も、基本的には同類である。詳しくは前掲、片岡、『経営経済学の基礎理論』及び角谷登志雄（編）『マルクス主義経営学論争』1977年、有斐閣、などを参照。

において、おぼろげに抱かれている終着点のイメージ、‘修正された二重性的把握’とでも称すべき想念——にきわめて近いようにおもわれる、岩尾裕純の見解を、あえて引用しておく⁴⁾。

「……企業をまず、利潤をめざす資本家の活動としてとらえます。そしてこの企業活動を、客観的・経済的側面と主観的・技術的側面という二つの契機の統一として理解します。

「客観的・経済的側面とは、経済学的にとらえられている個別資本の運動です。抽象的には資本循環の姿で表現され、具体的には、その典型として、景気変動のなかで株式会社形態を利用し、他の資本と最大利潤を争う資本の運動の姿で表現されます。現実の問題としては、これに独占の要素を基本的なものとしてくわえねばなりません。この側面は…いわば企業活動を支配している経済法則が直接に作用する側面であるし、またその活動みずからが盲目的に経済法則の展開に参加する要素である、と理解しています。

「主観的・技術的側面とは、運動する資本の担い手である資本家ならびにその代理人である経営者の、意識的・計画的な活動であり、運動に内在する矛盾の意識的な調整です。この側面は、客観的・経済的側面が、資本家・経営者の意識に反映したものであり、一定の条件のもとで具体的な目標をめざす資本家・経営者の意識的活動であり、ひろい意味での経営管理の活動です。……そしてその活動をあやまりなくするために、いつでもそれまでのつみかさねられた経験のなかから、もっとも合目的な、合理的な方法をぬきだし、いわ

ばもっとも純粋な合理的な資本家の姿を客観化し、それを制度化し、その制度を利用してゆかねばなりません。…

「以上の客観的側面と主観的側面の二つは、相対的な独自性をもちながら切りはなしがたくむすびついています。現実の企業活動は、そのもの全体として前者でもあり、同時に後者でもあります。』⁵⁾

筆者は岩尾見解に殆ど賛同する。たゞ、当面些小にみえる1点について留保しておく。

——主観的・技術的側面は「客観的・経済的側面が、資本家・経営者の意識に反映したもの」であるが、この‘反映’は全面的ではなく、部分的・不完全なものである。このことは、かれらの経営管理活動を、一面では矛盾に充ちた、試行錯誤的ないし自己破壊的なものとするが、他面では創造的・積極的な、break through を実現する可能性を与えもするであろう。さらに付加えれば、主観的・技術的側面は本来的に企業活動の一部であって全体をおおうことはない、という意味において、個別資本の運動法則のなかの1現象形態(にすぎない)と規定することができる。が、他方、かれらの意識が反映するところの、現象次元における企業(=個別資本)

5) さきに引用した岩尾の見解は、馬場克三の下記の主張(『個別資本と経営技術』増補版、1977、p. 126)と殆どひとしい。「…資本家の意識的支配としての経営活動、従ってまた経営技術は個別資本運動の現象の一面にほかならぬ。…現象の一面という所以は次のごとくである。すなわち、社会的総資本の一構成部分たる個別資本の運動法則は、その一面のみが資本家の意識に反映しうるにとどまり、他の一面は資本家の意識には現われないで、しかも彼の経営活動を支配するものだからである。この故に、経営活動、経営技術は、一つの矛盾として現われざるを得ないのである。」殆どひとしいが、一点、かなり重要な相異は、岩尾見解の末尾傍点個所に関連する。即ち、馬場見解では「現実の企業活動は、そのもの全体として前者で」であるが、「同時に後者でも」ある、とはいえない。

4) 岩尾裕純「資本循環の二重性——質疑と批判にこたえて——」経営セミナー第9号、1957、pp. 20～1。傍点は筆者。

の運動は、狭義の経済法則にのみ規定されているのではなく、社会的・政治的・文化的諸要因の複合体であり、諸多の社会科学的諸法則の作用が交錯して相殺・相乗しつつある世界である。この意味では、かれらの意識（及びそれに導かれた活動）は資本の運動法則の1現象形態以上のもの、交錯集合の関係にあるもの、といわねばならず、この経済法則をはみ出た部分（に基んく活動や技術）が、経済法則の作用に対して、時には相当の影響（増幅・緩和・変容等）を与える可能性も認めなければならない。

ともあれ、岩尾のいう‘客観的・経済的 vs 主観的・技術的’という2つの側面が、‘二重性的把握’の究極的形態における‘2つの側面’と、直ちに等置できないことは明らかである。表明当時の岩尾自身、この2つの側面を‘経営経済の二重性’と呼んでよいかどうか、さらに「企業と経営の概念をここにあてはめてよいかどうか」考えが定っていない、という感想をのべていた⁶⁾。

III. 中西寅雄『経営費用論』1936

‘修正された二重性的把握’への途は、中西寅雄『経営費用論』において第1歩を印した。「経営経済学は…企業をそれ自体として、換言すれば企業家の意識の層に反映せる姿容において研究する学である。」¹⁾ この序言は、『経営経済学』における経営者の意識的・統制的活動に対する全否定的態度からの180度の転換を示唆している。——「経営経済学は個別資本の運動をその研究対象とする。個別資本の運動とは、個々の資

本が剰余価値を生産し実現し獲得する過程であり、その意識的担い手たる個々の企業家の意識には、原資本価値とその増殖分との関係、換言すれば、費用、収益、利益の関係として現れる。従って、費用問題は、経営経済学における基本的にして且中核的な問題である。」²⁾ この本文冒頭の文章は、企業家の意識の層を拠点とする企業活動の体系的理解（→経営技術学）への傾斜、を明示している。費用・収益・利益の測定・計算の問題への強い関心は、中西の研究生涯を一貫する特性であり、『経営経済学』にもその一端が現れていた。そのこと自体は、当時の経営学界に支配的であった財務・会計中心の学風や、中西自身がリーガー私経済学の枠組に拠って個別資本を構想したという経緯を引いたものとみることができる。しかし、一般的立言として、それが経営経済学の中心問題だと規定されるとなると問題である。

個別資本の客観的な法則認識を任務とする経営経済学ならば、費用・利益の計測が、卒然と中心問題に指定されるはずはない。企業家の意識が反映しうる個別資本の運動は、全体の一部にすぎず、概して主要な側面とはなりえない、——ということが、当時の中西に意識されていたかどうか。

まず、‘経営’概念が変わった——前著では、‘二重性的把握’に沿って、価値生産過程に‘企業’、使用価値生産過程に‘経営’を割りつけ、2つの側面の統一体が個別資本であった。『費用論』では、使用価値生産過程が‘経営’に比定されるのは前著同様であるが、‘企業’が全体を統合するものに昇格した。そして企業の代りに価値増殖過程の方は何と名づけられたか、といえ

6) 岩尾、前掲論文、p. 21。

1) 中西寅雄『経営費用論』1936、千倉書房、序文 p. 1。

2) 同上、(本文) p. 1。

——それらしき名辞が用意されていない。たぶん、ことさら命名する必要がないほどに抽象的な存在となったのであろう。けだし「この過程においては、すべてが量的に、即ち原価値量に対する増殖分の関係として考察される。かかるものとして企業を把握するならば、企業は一個の計算単位であり、そこでは“あらゆる経済事象があらゆる質的色彩を失って、貨幣を以て表現し得べき、又は表現された純粹の量となり、その本質的な内容は、鉄の製造でも、人や物の運搬でも、商品の販売でも、劇の演出でも信用の媒介でもなく、専ら計算である”。」と記されているからである³⁾。

では価値増殖過程（かつての企業）が有っていた‘あらゆる質的色彩’、社会経済的実質は、いま、どこに在るのか？——‘経営’とよばれる、「使用価値生産なる技術的過程」にある。⁴⁾「経営は、企業の労働過程たる限りに於て、これに対立する価値過程の顕現する基礎である。この関係は、根源的には、商品の使用価値が価値の担い手たる関係に照応する。」⁴⁾ また⁵⁾「経営は企業の技術的過程であり、企業はこの技術的過程を媒介としてのみ、その目的を実現する。企業の目的は最大可能の利益獲得にあり、経営の目的はこれによって与えられる。経営は企業によって与えられた目的の下に、最少費用の原則の実現を要求される。この意味に於て、企業と経営との関係は、目的手段の関係にある。」⁵⁾ これを要するに、‘企業’の実質的内容は、すべて‘経営’のもの、となったのである。

さて、上記⁴⁾、⁵⁾ 2つの言明は、実質的内容

はおなじであるが、抽象のレベルが異なる。⁴⁾ はほぼ資本論レベルの客観的な法則の記述である。⁵⁾ は、より具体的な次元での企業家の主体的な活動に即した言明である。客観的記述——主体的言明という視座の転換、が⁴⁾と⁵⁾とを分けているのである。

この視座転換を、さし当り媒介しているのは、“技術的”というコトバである。労働過程＝使用価値的過程が、‘技術的’過程であることは、資本論の随所に記されているから、⁴⁾→⁵⁾の傍点個所の‘言い換え’に、さしあたり問題はない。技術的というコトバは、ここでの文脈のように抽象的なレベルでは、‘目的意識的’とほぼ同義であり、基本的に無統制的な価値増殖過程と対比して労働過程を特徴づけるのに適切なコトバである。だが、⁵⁾にいう経営は、企業活動（＝利益目的）を媒介するすべての手段（的過程）を包括する存在であり、資本論レベルの労働過程とは等置しえない——拡充・変容されたものとなっていることに留意せよ。「……企業活動は、単に狭義の生産活動を以てつくるものではなく、……生産諸要素の調達に始まり、生産物の販売に終る所の、本来の生産活動の領域と、必要な資本の調達並びにその処分に関する財務活動の領域とに分たれ、さらに前者は、狭義の生産活動と売買活動たる商業活動とに分岐する。/而してこの商業活動並びに財務活動についても、狭義の生産活動についてその価値的過程と技術的過程とが考察されると同時に、その両過程が考察されねばならぬ。その技術的過程とは、商品の売買または資本の調達及び処分なる作業目的の実現のための諸要素——労働、労働対象、労働要具——の結合たる技術的過程であり、それに対立する価値過程の顕現する基礎として、それは経営である。」⁶⁾

3) 同上, pp. 9~10, 文中の引用は Sombart. W.: Die Ordnung des Wirtschaftslebens. S. 46 よりのものである。
傍点は筆者。

4) 同上, p. 10.

5) 同上 p. 12.

企業の流通過程も、人間の労働（目的意識的活動）が媒介しなければ進行しない、という意味では、技術的過程といえる。たゞし、商業活動・財務活動などの労働は、端初的には資本家自身（発展すれば代理人としての賃労働者が大勢を占めるが）行う労働、賃労働者が生産過程で行った具体的有用労働を価値形成（→増殖）労働たらしめる、あるいはその前提条件をつくり出す労働である。それは、いわゆる一般的規定における不生産的労働であり、使用価値過程との対比において価値過程そのものを担う労働である。このような労働＝活動自体の内部にさらに‘技術的過程と価値的過程’という2つの側面を識別することが果して可能であろうか？

商業労働も財務労働も、3要素を結合する、という意味では本来の労働過程に比定しうる技術的過程である。しかし、それに対立する価値過程はさしあたり存在せず、そのような過程の顕現する基礎として機能することもありえない。

ふつうに商業活動とされているものの大部分は、材料や生産物を配給する、輸送する、保管する、記録・計算する、等の物質的・技術的過程より成っており、この部分については生産活動の2側面と同様の識別ができそうである。それらの過程＝労働は、いかなる生産関係の下でも必要な労働であり、本来、生産過程の一部であるものが、資本主義的商品生産の体制の故に、流通過程の内側で遂行されているといってもよいものである。したがって、生産過程の分析において定立された諸規定を準用することができる。問題は純粹の商業活動、量的には小さくとも質的には決定的な部分——誰に、いつ、何を、どれだけ配給するか？——の決定であり、この

機能が共同的な計画によってでなく、商品生産者（たる企業）の取引として、流通過程として行われていることが現体制の歴史的特性をなす。くりかえすが、それは価値過程そのものであり、そこに現われる技術的過程＝目的意識的行為は、直接的な価値増殖行為である⁷⁾。顕現する基礎、というような間接的な関係ではない。

顕現する基礎ではないが、価値増殖目的の手段——直接的手段——ではある。ここが肝心である。商業・財務労働は、企業目的を直接的に実現する労働である。対するに、使用価値生産における、本来の労働過程は、企業目的を間接に実現する労働＝間接的手段であり、したがって同時に、価値増殖過程の顕現する基礎である。

要するに、商業・財務活動、その舞台である流通過程にかんしては、使用価値過程 vs 価値過程という‘二重性的把握’は成立しない。その視座を堅持するかぎり、ここで中西と訣別しなければならない——ということを確認した上で、あえて、しばらく跟いていくとしよう。

『経営経済学』では、経営は使用価値生産過程、企業は価値増殖過程に比定されていた。したがって、経営は、自然的過程かつ技術的範疇と規定され、企業は（物を通じて結ばれる）社会的、人間的過程、かつ経済的、社会的範疇と規定された⁸⁾。『経営費用論』における経営は、技術的過程であることに変わりはないが「自然科学的範疇としての純技術的過程」ではなくなり、「経済技術的過程」になった。「けれど、経営

7) 流通過程における労働は使用価値を生産しない。したがって価値も生産しない。しかし、生産された使用価値をそもそも価値物たらしめる、かつ、必要労働分を超えて剰余価値を確保しうる水準で価値を実現する。（販売労働についてのべた。むろん、増殖しうるかどうかは、購買労働との関係の如何による。）

8) 前掲『経営経済学』pp. 70～1及び p. 88。

6) 同上 pp. 11～2。

は、企業の労働過程たる限りに於て、これに對立する価値過程の顕現する基礎である。この関係は、根源的には、商品の使用価値が価値の担い手たる関係に照応する。かかる価値過程の基礎としての経営は、企業の一側面であり、純技術的範疇ではなく、経済的範疇である。』⁹⁾

引用文の前段は、さきに、経営が企業の実質を占有していく際の論拠④として引いたものである。この二重性的把握の模範といってもよい文章を直接の論拠として、労働過程＝経営の国籍変更——自然科学的範疇から経済学的範疇へ——が行われているのである。この手続は妥当か？

国籍変更といっても、自然科学(≡生産工学)的範疇でなくなるわけではない。‘純’技術的範疇でなくなる、技術的かつ経済的範疇、いわば二重国籍になる、のであって、たゞ公式的・二者択一的に言えば経済的範疇に属する、ということである。上記④からの系論として、①経営＝労働過程はあくまで生産技術的範疇に専属であり、価値増殖過程の基礎となることで経済的性格を帯び経済的機能を果しはするが、そのものが経済的範疇と化しはしない、と考えるか、②労働過程がそっくりそのまま価値増殖過程になる、2つの過程は現実には1体である、価値増殖過程とは資本主義的企業における労働過程のことである、と考えるか、——筆者は、さしあたり②を択び、中西の手続を承認してさきにすむことにする¹⁰⁾。

前記の手続につづいて中西は、その妥当性を

9) 『経営費用論』p. 10。

10) この問題をそれ自体として、どちらかに断定する原則・根拠を筆者はいま、おもいつかない。また強いて断定する必要も感じない。どちらかを選択したあとに展開するいくつもの問題を解くについてのメリット・デメリットとの関連で、総合的に判断すべきものとおもう。

敷衍する趣旨の説明をしている。「経営が純技術的過程でなくして、経済技術的過程たることは、両者の夫々における規制原則の相違に明かとなる。一般に技術的過程を規制する原則は Das Wie の原則であり、最小手段の原則 Das Prinzip des Kleinsten Mittels である。併しながら、我々はこの原則において、最小手段の技術的原則、所謂技術的合理性の原則と、最小手段の経済的原則、所謂経済的合理性の原則とを区別せねばならぬ。前者は、物的に表現された可及的最小量の手段を費消することによる一定目的の実現を要求し、後者は、可及的最小価値量の費消による一定目的の実現を要求する。前者の計量は物的エネルギーの支出の計量であるが、後者の計量は貨幣価値量の支出の計量である。両者は概念的に一致しないのみならず、事実上も一致しない。純技術的過程の規制原則は技術的合理性の原則であり、経済技術的過程の規定原則は経済的合理性の原則である。経営を規制するものは経済的合理性の原則であり、純技術的過程との差異は茲に存する」¹¹⁾

この文意は平明であり、そっくり承認してよい。たゞし、のちの行論にそなえて予め注意を要するのは、中西のここでの論述に限らず経営技術にかんする議論について一般的にいえることであるが、技術及び経済というコトバそれぞれの多義的な用法、文脈に応じて格別の断りなしに語義が拡大・縮小して必ずしも一貫せず、技術と経済の区別がアイマイで時には代替的に用いられたりする、ということである。上記引用文でいえば、‘純技術的過程’というばあいの技術(α)と、‘経済技術的過程’というばあいの技術(β)とでは、範囲が異なる。(α)は工学的

11) 同上, pp. 10～1。

生産技術であって、‘純技術’とは生産技術それ自体、という意味である。(β)は技術一般(軍事技術、教育技術等々すべてを含んだ)を指し、‘経済技術’とは、もともとの種類の如何を問わず、価値増殖目的の手段として用いられるもの、という限定詞である。即ち $(\alpha) < (\beta)$ 。また、「一般に技術的過程を規制する原則は最小手段の原則である」とあるが、ここでいう技術的過程は、目的意識的行為、さらに人間の行為一般といいかえても意味は変わらない。最小手段の原則は、一般に能率原則、とよばれ、技術原則、さらに経済原則とよばれることもある。費消は少なく、成果は大きく、というのが、人間の理性的な行為一般の特徴であり、超歴史的な普遍性をもっている。引用文にいう‘最小手段の技術的原則’とは、超歴史的な経済原則が、生産技術の領域でとる形態であり、‘最小手段の経済的原則’とは、そのような技術的原則が、価値増殖目的の手段として用いられるときにとる形態である。

さて、引きつづいて中西は、「以上の叙述においては、問題を単純化するために、企業の技術的側面としての経営を、専ら狭義の生産過程について論じた。併しながら企業活動は、単に狭義の生産活動を以てつきののではなく…」¹²⁾という具合に、経営＝技術的過程の範囲を、格別の論理操作もなしに、流通過程に、したがって企業活動全体をおおうものに拡大するのだが、その不当性——‘二重性的把握’との両立不能——については既に指摘した。しかもなお中西に跟いていくに当たって、銘記すべき点2つを、くりかえし指摘しておこう。

第1は、いま言及したばかりの、‘技術’の概念の拡大(という事実を確認すること)、生産以外

の領域にも技術の成立をみとめるということである。拡大の結果として得られる技術一般の概念は、実は少しも斬新ではなく、技術というコトバの日常通俗の意味にひとしい。そして当時のマルクス経済学(を中心とするマルクス主義理論)の陣営においては、この‘常識的で空漠たる’技術の概念への根底的な批判の上に立って‘科学的・具体的な’技術の概念が提唱され、普及しつつあった。物的生産の領域にのみ成立する技術概念——労働手段(＝労働要具)の社会的体系——がそれである¹³⁾。中西自身も、この技術概念を受け入れていたようである¹⁴⁾。しかし、中西が流通過程における商業・財務活動についてそれが技術的過程であることをたやすく主張しえたときには、明らかに常識的技術概念に依拠したものとおもわれる。そして、経営技術学への途を歩むためには、それが正しい選択だったのであるが、中西自身にはそのことの明確な自覚はなかったようである。——そして、この無自覚が、経営技術学の体系構築に当って後進研究者の陥った混迷の一因をなしたようにおもわれるのである。

第2は、二重性的把握(の原型)との訣別——という事態の確認である。この点についても中西は明確な自覚をもたなかった。生産と流

13) その始源はN・ブハーリンに発するとされ、日本では戸坂 潤、岡 邦雄らによって論究された。このマルクス主義内部では正統性を確立していた技術概念が、戦後、武谷三男、星野芳郎らによる「意識的適用説」の挑戦を受け、現在なお論争中であることは、周知のところである。さしあたり、嵐 弘『技術論論争』1977年、ミネルヴァ書房を参照。

14) 中西、前掲『経営経済学』p. 71「…吾々が経営は使用価値生産のための諸要素の組織体であると称する場合に、それが単に労働要具、及びそれらの体系たる技術そのものではないことが注意されねばならぬ。これらのものは、経営における諸要素の一つであり、しかも最も中心的な要素ではあるが、しかもなお経営はそれら以外に、さらに労働対象、合目的労働をもその要素として有つものである。」

12) 同上、p. 11。

通をコミにした経営（＝経済技術的過程）が、さらに価値過程との対立において統一物としての企業の2つの側面をなす、と考えていた（としかおもわれない）。

①労働過程＝技術的過程は、価値増殖過程の基礎となることによって経済技術的過程としての経営となる。その経営がもう1度価値増殖過程と結婚することはありえない。

②商業・財務活動の母胎＝流過程は、価値増殖過程そのものである。両者の間に対立と統一の関係が発生することはありえない。

二重性的把握との訣別を内包した理論を構成したにもかかわらず、その自覚がないどころか、却って二重性的把握の深化とさえ思いこんでいる——という事態が、なぜ生じたのか？規定要因は多々あろうが、重要かつ直接的な機因の一つは、『経営費用論』の冒頭でなされた経営概念の設定手続に内在しているようにおもわれる。本節冒頭の論述との重複を承知で再説しておこう。

経営経済学の対象は「個別資本の運動、換言すれば企業」である。「企業の本質を内容的に、特にそれを経営との関係において規定」するに当って、中西は、

A. まず「企業を使用価値生産の過程と価値生産の過程の統一として把握」する。

B. つぎに、2つの過程＝側面を別々にとりあげる。——使用価値生産過程とは労働過程のことである。「労働過程は技術的に考察された経済的過程であり」、労働・労働対象・労働要具の3要素から成るものとして簡単に説明したのち、「企業をかかゝる使用価値生産の過程として考察したものが経営である」と規定する。

C. つぎに「企業を価値増殖の過程として考察することは、これを単なる価値過程として考察

することである。ここでは、商品生産の諸要素は、専ら価値量的にのみ考察され、人間の労働力も、生産手段即ち原料及び労働要具も、又その結果たる生産物も専ら貨幣価値量として問題となる。この過程においては、すべてが量的に、即ち、原価値量に対する増殖分の関係として考察される。かかるものとして企業を把握するならば、企業は一個の計算単位であり、“……その本質的な内容は……専ら計算である”。」——これが経営と対立する価値増殖過程の規定である¹⁵⁾。

以上の論旨のなかで一番の問題は、価値増殖過程が単なる量的な過程、もっぱら貨幣価値量の計算を本質的な内容とする過程、とされていることである。このように規定すること自体は誤りではない。資本主義的商品生産の本質、その特殊な歴史的な性格を鮮明ならしめる、という点では最も適切な表現でさえある。しかし、企業という場における生産関係を具体的に解明するための範疇設定としては全く不十分である。——といっても、出発信号・基本姿勢の確定という意味ではこれでも足りるのであって、論理進行の一步毎に使用価値過程の観察からの栄養補給によって肉付けを行い、複雑・動態的な分析に耐えるよう鍛練していけばよいのであるが、前述の手続には、また出発後の内容的論述それ自体のうちにも、そのような（使用価値過程分析との）相互促進的成長のためのフィードバック装置が明示的には用意されていないのである。

B. とC. で、企業の2つの過程＝側面を別々に規定したあとで両者の統一的把握の手続が示されるべきであるが、中西のばあい、当該個所を充たしているのは、「技術的側面としての経

15) 前掲『経営費用論』pp. 6～10より摘記、傍点は筆者。

営」範疇(B. に記された労働過程＝使用価値側面それ自体よりも一歩具体化された)の規定(及び、この規定に照らしての、リーガー・ホフマン・レーマンなどドイツ経営経済学者の経営概念の批判)である。価値過程＝側面の具体化、それを担う範疇設定の試みらしきものは見当らない。——端的に言えば、‘経営’という、基本的には使用価値側面に立地する範疇によって、2つの側面が統一(的に把握)されていることになる。

一般に、使用価値側面(＝生産力)と価値側面(＝生産関係)とは、(自然的)素材と(歴史的)形態の關係にあり、特定の歴史的生産様式における両者は、形態の側の主導性において統一される。中西がこの原則を知らなかった筈はないが、他ならぬこの大原則が、無視されているのである。しかし、これはまだ形式犯にすぎない。実質的に重大なのは、前述のように、価値側面が主導性をもって使用価値側面を包摂＝統一しうるほどの内容規定(を獲得しうる素質)をもてないように設計されたことである。ただし、近年の有力な「二重性的把握」論が指摘しているように、労働過程と区別された価値増殖過程を、この区別のゆえに労働過程から独立に考察し、分析し得ると考えるのは、間違いである。労働過程を価値増殖過程とは独立に分離して考察することはできるし、必要でもあるが、その逆は不可能である。価値増殖過程から価値の増大という純粋な量的過程を抽離することは可能であり、その場合、価値増殖過程は単なる‘価値の流れ’として現れる。しかし、「二重性視点が問題とする価値増殖過程とは、このような量的過程それ自体ではなく、かかる量的過程を内に含んだところの質的過程＝社会経済的過程であり、社会経済的過程は素材的過程の歴史的

外被・形態として、素材的過程から切離して考察することはできない。」二重性視点の意義は「価値増殖過程を量的過程の数量的分析に還元・矮小化するのではなく、これを質的過程の定性的分析との統一において把握する」ことにある¹⁶⁾。

まさしく中西は価値増殖過程を矮小化した。その結果、はみ出した‘質的過程の定性的分析’の場合は、前述のような‘技術’概念の無自覚的拡大を媒介として、使用価値側面所属の‘経営’に移された。この転轍(＝論理的には転倒)の結果、『経営費用論』は二重性的把握(＝経営経済学)の軌道を外れ、経営技術学の途を歩み出すことになる。しかし、中西は気がつかない……あるいは気がつかないふりをしていた。

「企業の考察に当っては、これを(価値過程と技術的過程との)両側面に分析し、その統一において把握することが必要である。費用の本質の理解のためにも、これをその物的基礎たる経営を通じて考察しなければならぬ。……資本は、その技術的過程たる経営を媒介としてのみ、現実に機能する。」¹⁷⁾

IV. 鍋島 達「技術及び技術学——経営学の本質に関する一考察」1936¹⁾

『経営費用論』が内包する矛盾、遺した課題、は深刻・複雑であった。「経済技術的過程としての経営」概念の提起を承けて、隣接する諸範疇とその相互関係を点検・整備し、本格的な経営技術学のための軌道を敷設すること、——鍋島

16) 稲村 毅『経営管理論史の根本問題』1985年、ミネルヴァ書房、pp. 37～8。

17) 前掲『経営費用論』p. 17。

1) 経済学論集(東京大学)第6巻第12号、1936年、のち、鍋島 達『経営と会計の基本問題』1986年、千倉書房に収録、以下、引用ページは同書による。

達「技術及び技術学——経営学の本質に関する一考察」1936は、そうした方向での試論として意義づけられよう。

最初に、鍋島の論述内容を要約しておく。

(1) 経営学は経済学とは別個の認識体系であり、その対象は、経済技術的組織（たる経営）である。経済技術とは、‘経済によって規定せられたる技術の具体的存在’である。技術及び経済の本質、その相互関係の理解によって、経営学の本質を解明することができる。

(2) 先ず、「技術とは、与えられたる一定の人間的目的を実現するための最小手段の原理によって構成せられる手段の連関である。」²⁾ 最小手段の原理は、最大効果の原理との相即の関係において理解される相対的のものであり、節約の原理、技術的合理性の原理とも別称される。この原理の存在根拠は‘意欲 Wollen の無限と能力 Können の有限’との間の不調和な関係、ゴットルが‘生の困窮’ Lebensnot とよぶ所の、人間行為一般の根本関係に存する。

技術は手段（の連関）であって目的を問わない「無色性、中性的本質」³⁾のものである。したがって具体的存在としての技術は、人間的目的の種別に照応して種々に分類され得る。ゴットルは‘個人的技術——社会的技術’‘知的技術——物的技術’という分類軸を立てた。経済活動において重要性をもつのは、物的技術（＝生産技術。狭義の技術）と社会的技術である。

(3) つぎに「経済の本質は、欲望と充足との持続的調整 Ordnung にある。」⁴⁾ この超歴史的本質が、特定の歴史的社会関係に制約されて、特定の顕現形態として現われる。意識的に規律

される計画経済社会では、上記の本質が「そのままその経済の直接的目的として設定される」。しかし意識的規律者を欠く交換経済社会においては、経済は消費経済と生産経済とに分裂し、生産経済自体がさらに費用補償経済及び営利経済に分裂しており、「それぞれその直接的目的とする原則を異にする」即ち、貨幣収入の最大利用、生産費用の補償、最大可能利益の獲得…。「しかも3者は相互の連関統一において全体としての交換経済社会を形成し、価格現象として顕現する。」⁵⁾

(4) このように「経済と技術とは全く別個の概念であるが、しからば両者はいかなる関係にあるか。」——経済は技術に対して具体的目的を与えるばかりでなく（ある程度まで……筆者）手段の内容をも決定する‘目的規制者’である。技術は経済を合理的行為として実現せしめる基礎、経済における方法 Das Wie の解決者としての役割を果す‘基礎者’である。したがって「経済技術とは、経済によって与えられた一定の具体的目的、すなわち一定の経済技術的目的、のために費消される最小の経済的量の手段連関である。」⁶⁾ その構成原理たる技術的合理性の原則は、「前述の部分経済それぞれの直接的目的に規制せられて具体的に規定され、他方その経済的量の費消は、貨幣価値の費消たる費用として一義的に秤量せられる。」⁶⁾ そして「一般に経済技術としては、生産に関する物的技術のみならず、運輸、交通、商業、金融上の技術など、ゴットルのいわゆる社会的技術ならびに知的技術に属する諸技術が、これに劣らず重要な因子として包含される。」⁷⁾

2) 同上, p. 4.

3) 同上, p. 7.

4) 同上, p. 9.

5) 同上, p. 11.

6) 同上, p. 14. 傍点は筆者

注意を要するのは、交換経済なるものが、前述のように消費経済、費用補償経済、営利経済の3種に分れ、それぞれ直接的目的を異にするにもかかわらず、それぞれにおける経済技術は、いずれも最小貨幣費用の手段連関として一義的に規定され、全く同質的である、ということであり、「ここに経済技術の特徴が存し、その無色性、中性的本質が認められる。」⁸⁾

(5) 経済学は文化科学に属するが実在（≒経験）科学であり、経済の本質そのものでなく、その歴史的顕現形態（今日では価格現象とくに資本現象）を対象とするが、しかもそうした具体的存在を、究極的な本質との関連において意味理解 *Verstehen* する方法をとる。したがって経済学は、経済現象を考察する道程において、部分経済各々における経済技術的過程を考察し、その成果を包摂しなければならないが、それらはいくまで全体経済の認識のための予備考察として位置づけられる。

経済技術学は経済技術それ自体を考察する。経済学のような、(対象の)本質と関連させた意味理解的考察は行わない。したがって前述の3つの部分経済の目的はそれぞれ異なるけれども、経済技術学（の内容?…筆者）は最小貨幣費用の手段連関の解明として統一的に規定される。かくして経済技術学は、経済学とは、対象・任務・方法において全く異なる別個の認識体系をなす。

(6) 経済技術学的認識の特質は、経済政策学との比較によって一層明確になる。経済政策学は、一定の実践的（＝具体的）経済目的について、それを実現する一定の経済方策（＝手段）の適合性を判断するだけでなく、実践的経済目

的そのものについて、それが経済の究極的目的を実現する手段たりうるか否かを判断しなければならぬ。それは単なる存在の確認ではなく規範的認識であり、したがって経済政策学は規範科学として性格づけられる。対するに経済技術学は、目的の妥当性も手段の適合性も問わず、最小（貨幣）費用の手段連関をのみ追求する実在科学である。

(7) 「経済技術の一定の組織（諸部分の意識的な統一）を経営という。」⁹⁾ 経営学はそれぞれの個別経済（家政、公企業、私企業など）における経済技術的組織を対象として最小費用の手段連関を追求する実在科学である。

もう1つの経済技術学が存在していて経済制度学とよばれる。個別経済の外部に、商品市場・取引所・銀行・信託・保険・為替など経済技術的諸制度が存在する。それらは「個別経済の複数が集団意識的に創造したる経済技術の体系」¹⁰⁾であり、集団的、社会的な経済技術的目的に規制され、集団的社会的費用の最小手段連関を追求する。

前節にみたように、『経営費用論』は、‘二重性的把握’の枠組自体は維持したが、相当の変容——ほとんど形骸化というべき——であることはおおいに難しく、中西自身も痛感したであろう…と筆者は推測するが、鍋島が試行した再建整備の方策は、二重性的把握（及びその基礎にあるマルクス経済理論）の部分的な読み替え、手直し、といった微調整ではなく、むしろ、当時流行しはじめたゴッタルの理論を大幅にとりこんで舞台を上げ、大胆・斬新な概念装置を開発すること、その結果として、‘二重性的把握’の形骸

7) 同上, p. 15.

8) 同上, pp. 15~6.

9) 同上, p. 23.

10) 同上, p. 28.

を暗黙のうちに遺棄することであった。

その中心的な作業はゴットルの経済及び技術の概念を援用することで、経済と技術の距離をひろげ、経済学と経済技術学(としての経営学)との間に長城をきづくことである。『費用論』における技術概念の陰伏的拡大(技術一般という範疇の無断使用)を承けて、鍋島は明示的に技術一般を打出し、ゴットルの4分類に拠って、物的技術と区別される社会的技術のうちに、商業・財務技術の場を確保した。この措置は簡単かつ効果的であった。けだし、労働要具の社会的体系という当時のマルクス主義的技術概念は、従前の通俗常識に対する批判の見地を強調するあまり、生産技術独尊ともいうべき境地に至り、流通技術をすら包括しえない破目に陥っていた。それを克服したわけである。

しかし、この措置自体は、技術と経済を引き離すよりはむしろ接近させる。鍋島はゴットルに拠って、経済の本質を超歴史的な‘欲望と充足との持続的調整’に求めた。そして、技術を所与の目的実現のための‘最小費用の手段連関’と定義するとき、その原理の存在根拠たる‘生の困窮’=‘無限の意欲と有限の能力との不調和’は、経済の本質(=持続的調整)を規定する根拠と推量すべき‘欲望の無限と充足手段の有限’に、限りなく近接し、殆ど重なり合う。手段の可及的節約を志向する技術的合理性の原理が、節約原理とも、‘経済原則’とも別称される、という事実は、この無限近接(→同体化)の何よりの指標であろう。鍋島は、この点を意識して、「経済の本質は節約ではなくて調整 *Ordnung* にある」と云い、経済原則(=技術的合理性の原理)が「経済学の出発点として、経済の根本原則を説明するかのごとく思惟せられることのしばしばなる」所以を、「人間合理的行為中最も合理的打

算的なるは経済行為であり、且つ経済行為の動機及び結果は貨幣を以て之を正確に秤量し得べく、果して合理の原則に合するや否やを容易に検することを得」¹¹⁾という状況の故にしている。しかし、鍋島が、最小手段の原理を説明する際、それが(手段を一定としたばあい)の最大効果の原則と相即的に理解すべき相対的なものであることを力説した、という点を考え合わせるとき、節約と調整の区別は、有名無実に帰する。——鍋島は、経済と技術の、(超歴史的の本質のレベルでの)区別に失敗した。このレベルでは、経済と技術は、ただ領域ないし外延的にのみ、——技術は人間行為全部をおおい、経済は物質的財貨・サービスにのみ関連する——区別され、それぞれを貫く原理の存在根拠は同一である。この事実は卒直に認めればよいことであり、無理にためにする区別を試みれば失敗するわけである。

経済(の本質)は、歴史的社會關係に制約された特定の顕現形態をとって現われる。技術は無色・中性的なものであるから、特定の経済が与える目的に応じて多種多様な‘最小費用の手段連関’へと具体化される。現代の経済が消費・費用補償・営利という3つの部分経済に分れているとすれば、それぞれについて、特徴的な性格をもつ経済技術、即ち消費経済技術、費用補償経済技術、営利経済技術の体系が成立する筈であるし、現に成立しているのであるが、鍋島の行論はここで大きく揺れる。即ち、3種の経済それぞれの直接的目的は異なるにもかかわらず、それぞれが技術に与える具体的目的=経済技術的目的は、いずれも最小貨幣費用の手段連関として一義的に規定され、全く同質的である、

11) 同上, p. 13.

という。——まことに不可解な論理であり、是非共、動機の意味理解が必要である。

1つの手掛りは④鍋島が、経済の技術に対する作用を、それが一定の具体的目的を賦与するに止まらず「技術における手段の内容をも、経済的な計算単位において、経済的量の費消として——交換経済の下においては貨幣価値の費消、すなわち費用として——決定する。」としている点である¹²⁾。

いま1つは⑩経済が技術に与える一定の具体的目的なるものが、一定の経済的目的でなく、一定の経済技術的目的、とされている点である¹³⁾。

④は当然至極、⑩は些細な表現のちがいのようにみえるが、④については、以下のような留保を付けたい——経済は技術に目的を与えるだけでなく、手段の内容をも決定する。しかし、目的を与えることは全面的だが、手段の内容を決定するのは、ある程度までであって、大いなのはあい、全面的でも大部分でもない。構想され、実行される目的は、既にある程度まで実現のための手段の質と量の決定ないし想定を内包しており、時には有効な手段（となりそうな資源）が現われたことが直接の機因となって新たな目的が着想されたりもする。しかし、内包する既定手段の質・量が目的実現のための所要質量の大半・決定的な程度に達する事例は、例外的であって通例ではありえない。3つの経済の下での経済技術は、動員される諸手段それぞれの量の表示や計算に際して貨幣価値を単位として用いる、という点で共通しているが、それは、3つの経済が、おなじ交換経済社会のなかで分化したもののだからであり、それぞれの貨幣費用

の最小化が、それぞれの経済技術に内在する合理性原理が共通してまとなねばならぬ外被となっているからである。だが、最小貨幣費用の原則が、3つの経済に共通して最大最強の原則となっているわけではない。この原則の作用（の範囲・強度）は、営利経済において圧倒的であるが、他の2つの経済では、通常、最強ではなく、範囲も限定されている。共通なのは、貨幣表示される部分・局面における、費用節約の原則のみである。さらに物量的及び言語的に表示される諸手段の質量・作用の方向や強度においては、3つの経済の間の違いは著しく、おなじ経済の中でも、特定の経営ごとに、大きな差異が（おなじ程度に健全・高度な技術であっても）あることは、誰でも容易に想起しうる事実であろう。

⑩の表現のちがいはまさに些細であるが、大いに意図的なものである——と筆者は推定する。3つの経済は「それぞれその直接的目的たる原則を異にする異質的な部分経済である。」¹⁴⁾したがって、それぞれ特有の目的を技術に対して賦与する筈であり、そうすれば、それぞれ特有の手段体系（たる経済技術）が形成される筈である。営利経済技術と費用補償経済技術とでは、その内容が大いに（消費経済ではさらに一層）異なる筈である。「にもかかわらず、それぞれにおける経済技術は、いずれもその手段たる経済的量が、貨幣価値の費消すなわち費用として一義的に規定せられ、かかる最小費用の連関としては、全く同質的である。ここに経済技術の特徴が存し、その無色性、中性的本質が認められる。」¹⁵⁾というのは背理であろう。無色・中性ならば、異なる経済から異なる目的を与えられる

12) 及び13) 同上, p. 13.

14) 同上, p. 15.

15) 同上, pp. 15~6.

のだから、異なる手段連関が出来するのが道理である。異なった目的から一義的・同質的な手段連関が出来するには何らかの圧力なり触媒のようなものが作用した、とみななければならない……という問題にふれることなく、却って技術の無色性・中性的本質の証拠のように云うのは、明らかなコトバの誤用である。この誤用は、意図せざる錯覚によるものか、意図された虚偽言明なのか？

私見によれば、ここで無色・中性なのは——厳密に言えば無色中性ではなく、歴史的な限定を受けているが、交換経済社会の範囲内では普遍的同質性をもつ、という意味で——、出来した最小貨幣費用の手段連関という経済技術それ自体（≡簿記・会計の技術）である。工程ではなく、製品（の一部、重要ではあるが主要な実質とは規定し難い部分）が無色・中性なのである。製品の大部分、有色で性別明確な部分を、鍋島は洗い流してしまった。そして、その内情を伏せたまま——、あたかも経済技術全体が簿記会計技術によって代表され得るかのようになり、——製品全部についての無色・中性を仮装し、さらに技術一般の本質（的属性）としての無色・中性に結びつけることで、説得力を補強しようとしたのである。経済技術を、「経済によって与えられた一定の具体的目的、すなわち一定の経済技術的目的、のために費消される最小の経済的量の手段連関である」¹⁶⁾と規定したなかで、‘一定の経済的目的’でなく、‘一定の経済技術的目的’、とした修辞は、実は、上記の有色・有性の経済技術を洗い流すための溶剤ともいえるべき機能を果しているのである。

経済（正確には経済主体）はそれ自身の目的

をもつ。それを経済目的とよぶ。技術は目的をもたず、経済から与えられた目的に則して手段を構成する。それを経済技術とよぶ。経済から与えられたからといって、目的（経済目的）が技術自身のものになるわけではない。このケジメが銘記されるかぎり、経済から与えられた目的を経済技術的目的と称すること——技術自身の主体性を擬制すること——は修辞上の便宜として差支えない。が、鍋島の行論は、おそらく意図的に、このケジメをアイマイにすることで経済技術の‘無色性、中性的本質’を印象づけようとしたものであった。

行論の微細にわたる直接的動機の詮索はここまでである。以下、少しく視野を拡げ、鍋島論文の構想全体を貫いている、より基底的な動機の意味を推測してみよう。

第1は、論文の結語に示されている、経営学の経済学からの独立、である。「経営学は経済制度学と共に、経済技術学として確立されるとき初めて、経済学の一員たる地位を脱し、経済学と対等の王国を建設し得るであろう。」¹⁷⁾

この動機は、技術一般の概念を積極的に打出すことによって、かなり充足された。流通諸技術を生産技術と同等以上の資格で経済技術学の対象にとりこみ、自足的な体系づくりの目途が立った。それは同時に、経営学の拠って立つ基礎理論をマルクスからゴットルに取替えることを含蓄しており、独立の雰囲気はさらに高まった。たゞし、ゴットルにおける‘経済’と‘技術’の区別不十分——経済の超歴史的な本質に固執すれば必然的に生じる難問であるが——をそのまま内挿したことから、若干の残尿感が生じたのだ

16) 同上, p. 14.

17) 同上, p. 29.

が、この経緯はすでに論及したのでくりかえさない。

第2に。形式は万全の独立であるが、実質は多分に従属的である——ことは、目的を経済から与えられる技術の本性上、やむをえない。目的を与えた経済主体の大半は営利経済（たる企業）であるから経済技術学（としての経営学）の成果が営利経済に寄与することは避け難い。それどころか、寄与（の可能性）の大小が、経営学の成果に対する重要な評価基準となることも自然の道理である。ドイツ経営学の創世期に、ブレンターノが投げつけたという *Profitlehre* の批難は、「もともと…私経済学の側の根拠づけの不充分さとブレンターノ自身の歴史学派的方法の素朴さとの結合から生み出された畸形児にすぎず、もちろん今日では問題とするに足るものではない。」¹⁸⁾ のであるが、当時の鍋島は、そのように達観することができず、批難回避の論理工作に努めたのである。現代交換経済社会のなかで、営利経済が圧倒的な存在であることは自明であるのに、あえて消費経済・費用補償経済と併列させ、経済技術を3つの経済に共通・同質の‘最小貨幣費用の手段連関’と規定して、営利経済専属——営利に奉任する技術——ではないという位置付けを行い、自づと生じる違和感を和らげるべく修辞上の工夫を施した。その結果は、前述のように、経済技術の大半を流失し、簿記・会計の学、経済計算技術学のみ残留する——経営学が会計学に還元・純化される——始末となった。致命的な失敗、といわねばならない。

おわりに

企業活動において実践ないし構想されつつある経営技術（＝企業目的実現のための手段連関）に対して、経営学は、先ず、その因果連関的根拠（目的手段連関を裏づける客観的法則）を探究する。つぎに、既知の因果連関（＝法則）にもとづいて、諸法則の取捨・組合せによって企業目的適合的な手段連関を構想し、またその見地から既存の手段連関の目的適合性の程度を測定・評価・批判する。……経営学の存在理由ないし社会的要請が、このようなものであることは今日自明であって、ことさら論ずる必要はない。

しかし、ドイツ経営学の伝統を継承し、それを、マルクス経済理論の装填によって根底的に革新しようと企てた中西にとっては、上記のような *Profitlehre* コースはア priori に拒絶されるべきものであった¹⁾。『経営費用論』において経営技術学への途を踏みだしたとき、その実質は明らかに *Profitlehre* 化を志向するものであり、中西自身、前言との整合に苦しんだとおもわれるが、結局、この件については一言もふ

- 1) 曰く「私見によれば、技術論としての経営経済学は、結局‘利潤追求の学’ *Profitlehre* か、工芸学 *Technologie* の何れかに属するものと考える。」「利潤が商品の売買によって初めて生ずると解する学者のみが、生産費節約の手段に関する学を以て利潤獲得の手段に関する学に非ずと主張する。…利潤追求の手段学は、自由競争を前提とする限り、必然に費用節減の手段学となる。」前掲『経営経済学』p. 55, p. 56。
- 2) 「‘工芸学’は、それ自体としては利潤追求を目標とする学ではなくして、自然に対する人間の権力を拡大する事をその目標とするものである。かかる工芸学に属するものとして、‘労働の科学的組織’に関する学が、特に今後の発達を期待せられる。而して技術論としての経営経済学が、かかる意味の労働組織研究の学に転化するならば、それは文字通りに‘共同経済的福祉を目標’とする学となり得るであろう。」前掲『経営経済学』p. 57。

18) 馬場克三『個別資本と経営技術』増補版1977、有斐閣、p. 11。引用文中の‘私経済学’は、初期ドイツ経営学を指す。

れなかった。経営技術学に *Profitlehre* でなく *Technologie* としての論拠を与えること、これが鍋島が担った課題であり、奮戦及ばず挫折した……というところであろう。それでも、鍋島によって経営技術学の形式上の可能性は切り開かれた。つづいて立った大木秀男は、より本格的な *Technologie*²⁾ としての体系を構築すべく、

戦時・戦後の苛酷な状況の中で、8年もの悪戦苦闘をくりかえした。それは、基本的にマルクス理論を下敷にした二重性的把握の大枠のなかに、経営学の一切の対象を包絡しようとする、壮烈なものであった。この点の検討は別稿の課題とする。(1988, 11, 7)